

決 算 公 告

— 第 5 7 期 —

（ 自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日 ）

東京都八王子市東浅川町553番地
光ビジネスフォーム株式会社

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,260,735	流動負債	1,298,949
現金及び預金	3,810,363	支払手形	7,238
受取手形	19,310	電子記録債務	202,172
電子記録債権	22,834	買掛金	516,047
売掛金及び契約資産	889,171	リース債務	65,546
製品	163,953	未払金	61,883
仕掛品	16,797	未払費用	171,796
原材料	27,245	未払法人税等	20,111
前払費用	34,176	前受金	35,510
立替金	225,853	賞与引当金	68,489
その他	51,606	役員賞与引当金	15,600
貸倒引当金	△578	資産除去債務	61,177
		その他	73,374
固定資産	5,838,417	固定負債	464,385
有形固定資産	3,740,327	リース債務	121,291
建物	948,078	繰延税金負債	259,151
構築物	8,087	資産除去債務	49,302
機械装置	68,994	長期未払金	34,200
車両運搬具	4,033	その他	440
工具器具備品	43,865		
土地	2,504,345	負債合計	1,763,334
リース資産	162,922		
無形固定資産	15,777	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	7,853	株主資本	8,931,393
リース資産	1,352	資本金	798,288
電話加入権	6,571	資本剰余金	607,655
投資その他の資産	2,082,312	資本準備金	600,052
投資有価証券	1,227,487	その他資本剰余金	7,603
長期前払費用	48,300	利益剰余金	7,718,244
保険積立金	97,574	利益準備金	199,572
投資不動産	16,062	その他利益剰余金	7,518,672
前払年金費用	625,579	配当平均積立金	300,000
その他	76,110	別途積立金	6,138,000
貸倒引当金	△8,803	繰越利益剰余金	1,080,672
		自己株式	△192,795
		評価・換算差額等	404,425
		その他有価証券	404,425
		評価差額金	
		純資産合計	9,335,818
資産合計	11,099,153	負債・純資産合計	11,099,153

損 益 計 算 書

自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,915,177
売 上 原 価		6,301,051
売 上 総 利 益		1,614,125
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,435,578
営 業 利 益		178,547
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	26,114	
有 価 証 券 利 息	1,026	
受 取 保 険 金	18,002	
受 取 賃 貸 料	2,464	
雑 収 入	5,085	52,693
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,411	
賃 貸 費 用	1,430	
有 価 証 券 償 還 損	32	
固 定 資 産 除 却 損	1,821	
障 害 者 雇 用 納 付 金	1,550	
雑 損 失	461	9,707
経 常 利 益		221,533
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,171	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,924	44,095
税 引 前 当 期 純 利 益		265,628
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	147,021	
法 人 税 等 調 整 額	△42,640	104,381
当 期 純 利 益		161,246

株主資本等変動計算書

自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	798,288	600,052	5,876	605,929
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)			1,726	1,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,726	1,726
当期末残高	798,288	600,052	7,603	607,655

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
配当平均積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	199,572	300,000	5,538,000	1,815,399	7,852,971	△174,530	9,082,659
当期変動額							
剰余金の配当				△295,973	△295,973		△295,973
別途積立金の積立			600,000	△600,000	—		—
当期純利益				161,246	161,246		161,246
自己株式の取得						△26,736	△26,736
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)						8,471	10,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	600,000	△734,727	△134,727	△18,265	△151,265
当期末残高	199,572	300,000	6,138,000	1,080,672	7,718,244	△192,795	8,931,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	344,795	344,795	9,427,455
当期変動額			
剰余金の配当			△295,973
別途積立金の積立			—
当期純利益			161,246
自己株式の取得			△26,736
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)			10,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,629	59,629	59,629
当期変動額合計	59,629	59,629	△91,636
当期末残高	404,425	404,425	9,335,818

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	31～47年				
構	築	物	10～40年			
機	械	装	置	10年		
車	両	運	搬	具	5年	
工	具	器	具	備	品	5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、当事業年度において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社はビジネスフォーム等の印刷販売及びデータプリントサービスを主とした事業を行っております。印刷物等の製造・販売につきましては、顧客との契約に基づいて約束した製品及び商品を引き渡す義務を負っており、当該製品及び商品の引き渡し時点で顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されることから収益を認識しております。なお、国内販売のみであることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。また、印刷物等の製造・販売のほか関連する管理・運営等のサービス及びシステム開発を行っております。これらにつきましては、顧客との契約に基づく履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

3. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当事業年度において、高尾工場の稼働を終了し解体することを決定したことに伴い、高尾工場の建物及び不要となる固定資産の耐用年数を見直し、残存使用見込期間まで短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ109,871千円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、新たな情報を入手したことにより、野田工場の建物に係るアスベスト除去費用に関してその合理的な見積りが可能となったことから、新たに除去費用の見積りを行いました。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材等の撤去費用の見積りの変更も行っております。その結果、資産除去債務23,885千円を計上しております。

更に、当事業年度において高尾工場の建物解体に伴う敷地の土壌汚染調査が必要となったことから、土壌汚染調査費用の見積りを行い、資産除去債務9,800千円を計上しております。

これらの見積りの変更により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,261千円減少しております。

4. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,261,374 千円
- (2) 決算期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形及び電子記録債権が決算期末日残高に含まれております。
- | | |
|--------|----------|
| 受取手形 | 1,917 千円 |
| 電子記録債権 | 7,456 千円 |
- (3) 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 売掛金 | 889,171 千円 |
| 契約資産 | － 千円 |
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債務 | 800 千円 |
| 長期金銭債務 | 34,200 千円 |

5. 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の数
- | | | |
|--|------|-------------|
| | 普通株式 | 5,815,294 株 |
|--|------|-------------|
- (2) 事業年度の末日における自己株式の数
- | | | |
|--|------|-----------|
| | 普通株式 | 258,356 株 |
|--|------|-----------|
- (3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	195,319千円	35.00円	2023年12月31日	2024年3月29日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	100,654千円	18.00円	2024年6月30日	2024年8月29日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年3月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|-------------|
| イ. 配当金の総額 | 111,138 千円 |
| ロ. 1株当たり配当額 | 20.00 円 |
| ハ. 基準日 | 2024年12月31日 |
| ニ. 効力発生日 | 2025年3月31日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 収益認識関係

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

製品区分	金額（千円）
印刷関連	2,552,487
D P P	4,453,604
W E B	266,348
B P O	642,737
顧客との契約から生じる収益	7,915,177
その他の収益	－
外部顧客への売上高	7,915,177

（注）当事業年度より、製品区分の分類を変更しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度 (千円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	879,883	931,317
契約資産	83,101	—
契約負債	42,815	35,364

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて認識した収益額のうち未請求の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、貸借対照表上、「前受金」に計上しております。契約負債は、顧客との契約履行に先立ち受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、38,486千円であります。また、契約負債の増減は前受金の受取（契約負債の増加）と収益認識（契約負債の減少）によるものであります。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金及び設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	1, 227, 487	1, 227, 487	—

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金及び契約資産」、「立替金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「未払法人税等」については、現金又は短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。また、リース債務につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 投資信託は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、上表の「投資有価証券」に含まれております。

3. 市場価格のない株式等は、上表の「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
非上場株式	5, 350

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3, 810, 363	—	—	—
受取手形	19, 310	—	—	—
電子記録債権	22, 834	—	—	—
売掛金及び契約資産	889, 171	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	120, 000	—
立替金	225, 853	—	—	—
合計	4, 967, 533	—	120, 000	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算出に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	900,353	—	—	900,353
債券	—	114,082	—	114,082
投資信託	—	207,702	—	207,702
計	900,353	321,784	—	1,222,137

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(注)1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券につきましては、取引金融機関から提示された基準価格等によっており、インプット等の市場での観察可能性に基づき、レベル2またはレベル3の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(注)2. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
期首残高から当期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

	有価証券 (千円)
期首残高	30,032
当事業年度の損益又は評価・換算差額等	
損益に計上	△32
評価・換算差額等に計上	—
購入、売却、発行及び決済の純額	△30,000
レベル3の時価への振替	—
レベル3の時価からの振替	—
期末残高	—
当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	—

8. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,486 千円
未払役員退職慰労金	10,717 千円
会員権評価損	16,519 千円
投資有価証券評価損	8,706 千円
減損損失	7,904 千円
資産除去債務	33,828 千円
貸倒引当金	2,872 千円
賞与引当金	20,971 千円
減価償却費	30,595 千円
その他	30,743 千円
繰延税金資産小計	167,347 千円
評価性引当額	△48,058 千円
繰延税金資産合計	119,288 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△178,487 千円
前払年金費用	△191,552 千円
資産除去債務	△8,400 千円
繰延税金負債合計	△378,440 千円
繰延税金負債の純額	△259,151 千円

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(2024年12月31日現在)

	(単位:千円)
退職給付債務	△1,087,945
年金資産	1,953,603
未積立退職給付債務	865,658
未認識数理計算上の差異	△240,078
前払年金費用	625,579

(3) 退職給付費用に関する事項(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	(単位:千円)
勤務費用	83,940
利息費用	6,700
期待運用収益	△37,986
数理計算上の差異の費用処理額	20,260
退職給付費用	72,915

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
割引率	0.885%
長期期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

11. 関連当事者との取引関係

該当する重要な事項はありません。

12. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	1,680 円 03 銭
(2) 1株当たり当期純利益	28 円 87 銭